

四半期報告書

(第69期第1四半期)

自 平成22年6月1日
至 平成22年8月31日

東洋炭素株式会社

(E01223)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 尚孝
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【電話番号】	(06) 6451-2114（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	5,986,362	9,054,523	27,924,853
経常利益(千円)	429,919	1,426,664	2,070,293
四半期(当期)純利益(千円)	150,957	1,073,617	1,442,240
純資産額(千円)	48,073,051	49,066,532	48,960,255
総資産額(千円)	58,689,449	62,234,729	61,786,229
1株当たり純資産額(円)	2,264.05	2,314.37	2,306.55
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.28	51.78	69.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	69.56
自己資本比率(%)	80.0	77.1	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	256,756	1,195,312	3,377,242
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△934,252	△2,550,973	△4,103,690
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△426,483	1,728,891	252,891
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,258,283	6,059,868	5,802,412
従業員数(人)	1,974	2,040	2,009

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第68期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第69期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	2,040（160）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	930（112）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,909,823	—
米国	762,212	—
欧州	721,074	—
アジア	2,422,909	—
合計	8,816,019	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	4,855,927	—	6,267,004	—
米国	860,680	—	776,362	—
欧州	819,603	—	608,982	—
アジア	2,646,638	—	1,188,545	—
合計	9,182,849	—	8,840,894	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

4. 当第1四半期連結会計期間における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	4,900,850	193.7	3,336,040	219.1
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	628,670	129.9	418,868	148.5
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,190,960	103.1	679,450	110.7
複合材その他製品	2,462,367	143.5	4,406,534	282.3
合計	9,182,849	156.0	8,840,894	222.2

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,997,438	—
米国	751,703	—
欧州	689,585	—
アジア	2,615,796	—
合計	9,054,523	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
4. 当第1四半期連結会計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	4,551,546	153.9
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	625,646	116.4
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,128,555	127.6
複合材その他製品	2,423,279	167.9
商品	325,495	199.0
合計	9,054,523	151.3

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、欧州の信用不安問題や欧米経済の足踏み懸念を抱えつつも、アジア諸国をはじめとする新興国の成長や各国の景気刺激策の効果もあり、緩やかな景気回復が継続しました。国内経済も、円高の進行や雇用情勢の停滞等の不安定要因は残るものの、輸出および生産の改善や在庫調整が進展する等、景気は総じて回復基調をたどりました。

このような状況の中、当企業グループは、特に環境・エネルギー関連分野を中心とする旺盛な需要を積極的に取り込むとともに、アジアを中心にグローバル展開を一段と加速する等、業績の改善・拡大に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、円高の影響や減価償却費の負担増は一部あったものの、売上高は90億5千4百万円（前年同期比51.3%増）、営業利益16億5千6百万円（同244.0%増）、経常利益14億2千6百万円（同231.8%増）となり、また四半期純利益は10億7千3百万円（同611.2%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

日本

景気回復を背景に、各用途において需要の回復が進展したことに加えて、SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品をはじめとする高付加価値品や新規用途・案件での拡販が進む等、総じて好調に推移いたしました。その結果、売上高は49億9千7百万円、営業利益は8億5千6百万円となりました。

米国

半導体・太陽電池関連を中心に回復基調に転じつつありますが、円高の影響も含めて伸びは小幅にとどまりました。その結果、売上高は7億5千1百万円、営業損失は1千3百万円となりました。

欧州

欧州経済の持ち直しを背景に、太陽電池・ブラシ関連を中心に緩やかに回復が進みました。その結果、売上高は6億8千9百万円、営業利益は8千1百万円となりました。

アジア

太陽電池・化合物半導体関連を中心とする旺盛な需要を背景に、各用途とも大幅に伸張いたしました。その結果、売上高は26億1千5百万円、営業利益は5億6千8百万円となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、主力の太陽電池製造用が中国を筆頭に日本・欧州・北米とも需要は大幅に拡大したことに加えて、単結晶シリコン製造用が顧客の在庫調整も解消し受注が本格化する等、総じて回復基調が確実なものとなりました。特に太陽電池製造用は顧客の増設意欲が依然旺盛であり、今後とも強含みで推移する見込みです。

一般産業分野では、景気持ち直しを受けて主力の放電加工電極や冶金用ともに海外を中心に緩やかに回復が進みました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、景気持ち直しを背景に緩やかな回復基調が継続しておりますが、国内は空洞化懸念や設備投資の停滞も含めて本格回復にはいまだ時間を要する見込みです。一方、海外での需要開拓は順調に進んでおり、引き続き拡販に注力中です。

電気用カーボン分野は、主力の掃除機用・電動工具用等の小型モーター用が中国を中心に好調を持続するとともに、燃料ポンプ等の自動車用も含めて、引き続き堅調に推移いたしました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品においては、アジアを中心に急拡大しているLED関連の需要が引き続き旺盛なことに加えて、半導体関連も本格回復に至る等、全体として極めて好調に推移いたしました。C/Cコンポジット製品では、単結晶シリコン製造用が顧客の在庫調整の進展や顧客層の拡大により回復・伸張するとともに、太陽電池製造用が新規案件も含めて引き続き高水準で推移しております。また黒鉛シート製品は、自動車・半導体関連を中心に堅調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、得られた資金は11億9千5百万円（前年同期比365.5%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益12億2百万円（同144.2%増）、減価償却費11億6千4百万円（同50.6%増）等の資金の増加に対し、売上高増加にともなう売上債権の増加額10億9千1百万円（前年同四半期は3億5千2百万円の減少）、中間在庫の計画的積み増しによるたな卸資産の増加額5億4千3百万円（前年同期比48.4%減）等の資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は25億5千万円（同173.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25億2千9百万円（同124.4%増）等の資金の減少によるものであります。

財務活動の結果、得られた資金は17億2千8百万円（前年同四半期は4億2千6百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額10億3千9百万円（前年同四半期は3億8千5百万円の純減）、長期借入れによる収入10億9千1百万円（前年同期比155.3%増）等の資金の増加に対し、配当金の支払額3億8千3百万円（同16.9%増）等の資金の減少によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円増加し、60億5千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億5千万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び 完成予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
上海東洋炭素有限公司 (中国上海市)	アジア	製造設備の 新設	880,000	—	自己資金 および借入金	平成22年 9月	平成23年 12月	新設

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年8月28日定時株主総会決議および平成21年12月22日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	150(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,470(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成23年12月22日 至 平成26年12月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,330 資本組入額 3,165
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会 の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

3. 新株予約権の行使に際して出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。
- なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

4. ①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役員、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- ②新株予約権者が禁固刑以上の刑事罰に処された場合、当社および当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。
- ③その他新株予約権の行使の条件は、取締役会決議に基づき当社と割当者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定める。
5. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	—	20,750,688	—	7,692,575	—	9,534,686

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、住友信託銀行㈱から平成22年6月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年6月15日現在で以下のとおり当社株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行㈱	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	170,300	0.82
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	915,000	4.41

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,660,100	206,601	—
単元未満株式	普通株式 74,388	—	—
発行済株式総数	20,750,688	—	—
総株主の議決権	—	206,601	—

② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素㈱	大阪市西淀川区竹島五丁 目7番12号	16,200	—	16,200	0.08
計	—	16,200	—	16,200	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月
最高(円)	4,265	4,615	4,495
最低(円)	3,815	3,880	3,865

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）の四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,152,704	7,921,993
受取手形及び売掛金	11,479,456	10,656,152
商品及び製品	4,336,707	4,218,778
仕掛品	5,798,564	5,603,781
原材料及び貯蔵品	1,159,345	1,088,051
その他	1,215,478	1,617,608
貸倒引当金	△114,898	△106,033
流動資産合計	32,027,358	31,000,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,087,662	7,258,700
機械装置及び運搬具（純額）	13,248,270	13,628,077
土地	5,299,792	5,308,552
建設仮勘定	1,359,580	1,526,421
その他（純額）	595,204	569,023
有形固定資産合計	※1 27,590,510	※1 28,290,775
無形固定資産	※2 890,211	※2 921,714
投資その他の資産	※3 1,726,649	※3 1,573,408
固定資産合計	30,207,371	30,785,898
資産合計	62,234,729	61,786,229

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,337,906	2,362,097
短期借入金	3,051,872	1,682,140
未払金	2,535,226	3,348,215
未払法人税等	279,598	180,746
賞与引当金	448,201	713,946
その他	1,788,994	2,633,638
流動負債合計	10,441,799	10,920,785
固定負債		
長期借入金	1,112,186	431,074
退職給付引当金	610,952	592,593
資産除去債務	275,128	—
その他	728,129	881,521
固定負債合計	2,726,398	1,905,188
負債合計	13,168,197	12,825,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	32,543,268	31,884,339
自己株式	△57,408	△57,408
株主資本合計	49,713,122	49,054,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,420	1,842
為替換算調整勘定	△1,727,233	△1,231,034
評価・換算差額等合計	△1,725,813	△1,229,192
新株予約権	10,044	6,696
少数株主持分	1,069,178	1,128,557
純資産合計	49,066,532	48,960,255
負債純資産合計	62,234,729	61,786,229

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	5,986,362	9,054,523
売上原価	4,176,204	5,932,104
売上総利益	1,810,158	3,122,418
販売費及び一般管理費	*1 1,328,527	*1 1,465,846
営業利益	481,630	1,656,572
営業外収益		
受取利息	14,982	6,336
受取配当金	15,052	5,184
通貨オプション益	25,073	47,361
その他	15,387	12,986
営業外収益合計	70,496	71,868
営業外費用		
支払利息	5,337	12,478
為替差損	95,665	259,490
投資有価証券評価損	3,933	27,448
その他	17,270	2,359
営業外費用合計	122,207	301,777
経常利益	429,919	1,426,664
特別利益		
固定資産売却益	689	—
貸倒引当金戻入額	45,396	—
受入助成金	18,930	—
特別利益合計	65,016	—
特別損失		
固定資産売却損	283	—
固定資産除却損	2,260	8,024
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	216,240
特別損失合計	2,543	224,265
税金等調整前四半期純利益	492,392	1,202,399
法人税等	314,329	43,159
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,159,239
少数株主利益	27,105	85,621
四半期純利益	150,957	1,073,617

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	492,392	1,202,399
減価償却費	773,363	1,164,946
のれん償却額	2,726	2,726
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60,768	28,411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	216,240
賞与引当金の増減額(△は減少)	△352,882	△263,196
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,840	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△71,950	14,407
受取利息及び受取配当金	△30,034	△11,520
支払利息	5,337	12,478
為替差損益(△は益)	95,665	259,490
投資有価証券評価損益(△は益)	3,933	27,448
有形固定資産売却益	△689	—
有形固定資産除売却損	2,543	8,024
売上債権の増減額(△は増加)	352,916	△1,091,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,054,085	△543,658
仕入債務の増減額(△は減少)	442,931	138,600
その他	△165,376	174,307
小計	521,719	1,339,464
利息及び配当金の受取額	37,928	11,311
利息の支払額	△3,331	△11,920
法人税等の支払額	△299,560	△143,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,756	1,195,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,737,507	△144,132
定期預金の払戻による収入	4,391,203	147,973
有形固定資産の取得による支出	△1,127,493	△2,529,648
有形固定資産の売却による収入	780	—
無形固定資産の取得による支出	△472,600	△21,643
その他	11,365	△3,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△934,252	△2,550,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△385,354	1,039,191
長期借入れによる収入	427,500	1,091,541
長期借入金の返済による支出	△56,461	△14,937
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△554	△3,558
自己株式の取得による支出	△175	—
配当金の支払額	△327,969	△383,345
少数株主への配当金の支払額	△83,468	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,483	1,728,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,100	△115,774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,154,080	257,455
現金及び現金同等物の期首残高	6,412,364	5,802,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 5,258,283	*1 6,059,868

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,316千円減少し、税金等調整前四半期純利益は218,556千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は275,128千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、32,618,602千円 であります。</p> <p>※2. 無形固定資産には、のれん19,085千円が含まれてお ります。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、31,708,024千円 であります。</p> <p>※2. 無形固定資産には、のれん21,812千円が含まれてお ります。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および 金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>359,464千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>65,479千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27,382千円</td> </tr> </table>	給料手当	359,464千円	賞与引当金繰入額	65,479千円	退職給付費用	27,382千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および 金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>371,576千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>70,994千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,872千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>15,298千円</td> </tr> </table>	給料手当	371,576千円	賞与引当金繰入額	70,994千円	退職給付費用	13,872千円	貸倒引当金繰入額	15,298千円
給料手当	359,464千円														
賞与引当金繰入額	65,479千円														
退職給付費用	27,382千円														
給料手当	371,576千円														
賞与引当金繰入額	70,994千円														
退職給付費用	13,872千円														
貸倒引当金繰入額	15,298千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,225,114千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td>△6,966,830千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,258,283千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,225,114千円	預金期間が3ヶ月を超える定期 預金	△6,966,830千円	現金及び現金同等物	5,258,283千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,152,704千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td>△2,092,835千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,059,868千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,152,704千円	預金期間が3ヶ月を超える定期 預金	△2,092,835千円	現金及び現金同等物	6,059,868千円
現金及び預金勘定	12,225,114千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期 預金	△6,966,830千円												
現金及び現金同等物	5,258,283千円												
現金及び預金勘定	8,152,704千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期 預金	△2,092,835千円												
現金及び現金同等物	6,059,868千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,750,688株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 16,215株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 10,044千円

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	414,689	20	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,258,955	691,766	624,647	1,410,993	5,986,362	—	5,986,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	993,860	6,492	390	13,535	1,014,277	(1,014,277)	—
計	4,252,815	698,258	625,037	1,424,528	7,000,640	(1,014,277)	5,986,362
営業利益	73,951	31,602	36,322	281,064	422,941	58,688	481,630

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	678,607	746,644	1,913,052	30,048	3,368,353
II 連結売上高 (千円)					5,986,362
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.3	12.5	32.0	0.5	56.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカーボン製品の生産および販売を行っており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、欧州、アジアの各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」および「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,997,438	751,703	689,585	2,615,796	9,054,523	—	9,054,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,624,433	17,947	10,722	31,356	1,684,460	△1,684,460	—
計	6,621,872	769,651	700,308	2,647,152	10,738,984	△1,684,460	9,054,523
セグメント利益又は 損失(△)	856,570	△13,050	81,117	568,473	1,493,110	163,461	1,656,572

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 地域に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,718,791	711,100	801,948	3,768,757	2,466,739	53,925	9,054,523

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,314.37円	1株当たり純資産額	2,306.55円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.28円	1株当たり四半期純利益金額	51.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(千円)	150,957	1,073,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	150,957	1,073,617
期中平均株式数(株)	20,734,543	20,734,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。